

平成31年8月期 中間決算短信（非連結）

平成31年4月15日

会 社 名 日本ジッコウ株式会社 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 西村 圭三 TEL (078) 974-1388

1. 平成31年8月期中間期の業績（平成30年9月1日～平成31年2月28日）

- (注) 1. 本中間期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本中間期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
31年中間期	2,183 (△2.6)	176 (12.0)	188 (14.8)
30年中間期	2,243 (34.1)	157 (55.8)	164 (57.8)

	中 間 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
31年中間期	176 (7.6)	730 67	—	35.4	9.9	8.6
30年中間期	164 (58.4)	679 22	—	38.2	8.7	7.3

- (注) 1. 期中平均株式数 31年中間期 241,900株 30年中間期 241,900株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年中間期	2,139	584	27.3	2,414 41
30年中間期	2,112	508	24.1	2,103 56

- (注) 期末発行済株式数 31年中間期 241,900株 30年中間期 241,900株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年中間期	169	△5	△67	224
30年中間期	96	47	151	358

(注) キャッシュ・フローの状況における現金及び現金同等物には、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金は含まれておりません。

2. 平成31年8月期の業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年 間
	百万円	百万円	百万円					
通 期	3,800	130	80	—	—	—	—	—

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 330円71銭

2. 当社は中間決算を行っておりませんので中間期の業績及び配当金予想は記載しておりません。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

平成 31 年 4 月 15 日

第 45 期 中間決算報告書

(平成 30 年 9 月 1 日から平成 31 年 2 月 28 日まで)

会社名(定款上の商号)	日本ジッコウ株式会社
英文名(英文商号)	NIPPON JIKKOU CO., LTD
代表者の役職氏名	代表取締役会長 佐藤 武司
本店の所在の場所	兵庫県神戸市西区南別府一丁目 14 番 6 号
電 話 番 号	078-974-1388
連 絡 者	取締役経理部長 西村 圭三

I 中間期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 2 月 28 日	当中間会計期間 自平成 30 年 9 月 1 日 至平成 31 年 2 月 28 日
I 売 上 高		2,243,212	2,183,877
II 売 上 原 価		1,598,593	1,516,307
売 上 総 利 益		644,619	667,569
III 販売費及び一般管理費		487,306	491,399
営 業 利 益		157,313	176,170
IV 営 業 外 収 益		18,559	18,183
V 営 業 外 費 用		11,569	5,791
経 常 利 益		164,303	188,561
VI 特 別 利 益		-	-
VII 特 別 損 失		-	-
税 引 前 中 間 純 利 益		164,303	188,561
法人税、住民税及び事業税		-	11,811
中 間 純 利 益		164,303	176,750

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 2 月 28 日	当中間会計期間 自平成 30 年 9 月 1 日 至平成 31 年 2 月 28 日
期 中 平 均 株 式 数		241,900 株	241,900 株
1 株当たり中間純利益		679 円 22 銭	730 円 67 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益		—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均
株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自平成 29 年 9 月 1 日 至平成 30 年 2 月 28 日	自平成 30 年 9 月 1 日 至平成 31 年 2 月 28 日
防 食 工 事 関 連		1,142,515	1,098,541
建 設 材 料 販 売 関 連		864,361	881,859
混 和 剤 関 連		236,334	203,477
合 計		2,243,212	2,183,877

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 30 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	157,558	254,678
2. 受 取 手 形	46,636	70,148
3. 売 掛 金	436,489	746,728
4. 商 品	10,714	12,388
5. 前 払 費 用	6,284	6,121
6. 短 期 貸 付 金	10,725	10,154
7. そ の 他 流 動 資 産	9,428	23,556
8. 貸 倒 引 当 金	△70	△70
流 動 資 産 合 計	677,767	1,123,706
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建 物	174,988	169,285
(2) 構 築 物	807	729
(3) 工 具 器 具 備 品	488	379
(4) 土 地	376,738	376,738
(5) リ ー ス 資 産	4,184	10,279
有 形 固 定 資 産 合 計	557,207	557,412
2. 無 形 固 定 資 産		
(1) 電 話 加 入 権	3,271	3,271
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	909	808
無 形 固 定 資 産 合 計	4,180	4,079
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 関 係 会 社 株 式	80,000	85,000
(2) 投 資 有 価 証 券	151,218	151,218
(3) 事 業 保 険 積 立 金	130,966	132,452
(4) 長 期 前 払 費 用	5,379	4,247
(5) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金	48,290	48,528
(6) 会 員 権	1,171	1,171
(7) 繰 延 税 金 資 産	30,081	30,081
(8) そ の 他 投 資 等	2,765	2,834
(9) 貸 倒 引 当 金	△1,088	△1,088
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	448,785	454,445
固 定 資 産 合 計	1,010,173	1,015,937
資 産 合 計	1,687,941	2,139,644

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 30 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	166,989	244,699
2. 買 掛 金	111,158	209,031
3. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	114,354	104,876
4. 未 払 金	84,720	169,395
5. 未 払 法 人 税 等	13,918	11,811
6. 未 払 消 費 税 等	20,191	40,296
7. 前 受 金	-	32,520
8. 未 払 費 用	30,513	27,119
9. 預 り 金	3,913	3,360
10. 賞 与 引 当 金	-	30,000
流 動 負 債 合 計	545,759	873,109
II 固 定 負 債		
1. 社 債	100,000	100,000
2. 長 期 借 入 金	478,868	429,106
3. 退 職 給 付 引 当 金	25,141	25,141
4. ク レ ー ム 引 当 金	58,811	58,811
5. 長 期 未 払 費 用	21,206	20,223
6. 預 り 保 証 金	10,408	11,252
7. リ ー ス 債 務	4,268	10,239
8. 長 期 繰 延 税 金 負 債	27,712	27,712
固 定 負 債 合 計	726,418	682,487
負 債 合 計	1,272,178	1,555,596
(純資産の部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	98,000	98,000
2. 資 本 剰 余 金		
(1) 資 本 準 備 金	54,128	54,128
資 本 剰 余 金 合 計	54,128	54,128
3. 利 益 剰 余 金		
(1) 利 益 準 備 金	2,177	3,023
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		
特 別 償 却 準 備 金	4,511	4,511
繰 越 利 益 剰 余 金	203,389	370,827
利 益 剰 余 金 合 計	210,077	378,362
株 主 資 本 合 計	362,206	530,490
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金	53,556	53,556
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	53,556	53,556
純 資 産 合 計	415,762	584,047
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,687,941	2,139,644

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	前事業年度 (平成 30 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	241,900 株	241,900 株
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,718 円 73 銭	2,414 円 41 銭

(4) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 30 年 9 月 1 日 至 平成 31 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 30 年 9 月 1 日残高	98,000	54,128	2,177	4,511	203,389	362,206	53,556	415,762
当中間変動額								
剰余金の配当			846		△9,313	△8,466		△8,466
中間純利益					176,750	176,750		176,750
当中間変動額合計	－	－	846	－	167,437	168,284	－	168,284
平成 31 年 2 月 28 日残高	98,000	54,128	3,023	4,511	370,827	530,490	53,556	584,047

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

中間期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4) 個別注記表①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法

中間期の減価償却費は年間発生見積額の2分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、簿価を直接減額する直接控除方式を採用しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能額を計上しております。その他一般債権については前期と同額を計上しております。

3. 経過勘定項目の会計処理

未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、中間期報告書上、資産及び負債への計上を省略しております。

尚、当該中間期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第8号 平成30年2月16日）等を当期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

未払配当金は、未払金に表示しています。

Ⅱ 第45期中間期（平成30年9月1日～平成31年2月28日）の業績の概況

当社が専門とするコンクリートの補改修市場については、高度経済成長期に大量に建設されたインフラが高齢化を迎え、これらのインフラの維持管理が重要な課題となっております。重大な事故を未然に防ぎ、長期に渡り維持管理するためには、損傷箇所の早期発見、早期改修を計画的に推進する必要があります。

そのような状況において、当社はコンクリート劣化の調査診断、補改修の施工管理機能を備え、市場ニーズに対応してまいります。インフラマネジメントを推進することにより、インフラ構造物の長寿命化を図り、技術改革による点検・診断作業の省力化を目指しております。

当中間期における当社の業績は、公共の防食工事件数は、主力の水施設関連を中心にほぼ前年並みを維持し、売上高は防食工事関連で1,098,541千円（前年同期比3.8%減）、自社防食工事に使用する材料及び特販事業部を中心とした化成品販売の増加に伴い、建設材料販売関連の売上高は881,859千円（前年同期比2.0%増）となりました。生コンに使用する高機能薬剤の販売を関西圏及び四国で展開しておりますが、大型公共工事の減少により生コンの出荷量が減少した影響を受け、混和剤関連の売上高は203,477千円（前年同期比13.9%減）となりました。

以上の結果、当中間期は、売上高2,183,877千円（前年同期比2.6%減）、営業利益176,170千円（前年同期比12.0%増）、経常利益188,561千円（前年同期比14.8%増）、中間純利益176,750千円（前年同期比7.6%増）となりました。

Ⅲ 第45期（平成30年9月1日～平成31年8月31日）の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第44期(実績)	第45期(計画)
		自 平成29年 9月 1 日 至 平成30年 8月 31 日	自 平成30年 9月 1 日 至 平成31年 8月 31 日
売 上 高		3,662,990	3,800,000
経 常 利 益		97,701	130,000
当 期 純 利 益		56,726	80,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間会計期間
		自：平成30年9月1日 至：平成31年2月28日
現金及び預金の増減額		97,120
現金及び預金の中間期首残高		157,558
現金及び預金の中間期末残高		254,678

(主な増減理由) 営業キャッシュ・フローの増加によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間会計期間
		自：平成30年9月1日 至：平成31年2月28日
長期借入金の増減額		△59,240
長期借入金の中間期首残高		593,222
長期借入金の中間期末残高		533,982

(主な増減理由) 借入の返済によるものであります。

(注) 長期借入金は、劣後ローン及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。